

カーディフ生命、2023年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2023年11月27日

カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:中村 望、所在地:東京都渋谷区)の2023年度上半期(2023年4月1日~2023年9月30日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

			前年同期比
契約の状況	団体保険保有契約高	23兆5,202億円	98.4%*
収支の状況	保険料等収入	361億円	102.5%
	基礎利益	104億円	92.0%
	中間純利益	50億円	126.3%
財務の状況	総資産	1,085億円	95.4%*
	ソルベンシー・マージン比率	701.6%	-8.0pt*

*前年度末比

契約の状況

団体保険の保有契約高は前年度末比1.6%減の23兆5,202億円となりました。

収支の状況

保険料等収入は、前年同期比2.5%増の361億円となりました。基礎利益は、保険金支払の増加により同8%減の104億円、中間純利益は契約者配当準備金繰入額が大きく減少したことにより、同26.3%増の50億円となりました。

健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率は701.6%となり、引き続き十分な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にがんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問合わせ先>

カーディフ生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター

TEL:0120-820-275

受付時間 9:00~18:00(月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ生命

The insurer
for a changing
world

2023年度第2四半期(上半期)業績報告

カーディフ生命の2023年度第2四半期(2023年4月1日～2023年9月30日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13
8. 保険業法に基づく債権の状況	13
9. ソルベンシー・マージン比率	14
10. 特別勘定の状況	15
11. 保険会社及びその子会社等の状況	16

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7	316	7	96.0	302	95.6
個人年金保険	0	2	0	11.3	0	4.3
団体保険	—	239,003	—	—	235,202	98.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもので(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2022年度 第2四半期(上半期)				2023年度 第2四半期(上半期)			
	件数	金額		件数	金額			前年同期比
		新契約	転換による 純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	
個人保険	0	0	0	—	—	0.0	—	0.0
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2022年度 第2四半期(上半期)		2023年度 第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
団体保険	55	12,773	49	11,490

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末		
			前年度末比	
個人保険	258	247	95.6	
個人年金保険	20	2	14.1	
合計	279	250	89.5	
うち医療保障・ 生前給付保障等	162	153	94.6	

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)		
			前年同期比	
個人保険	0	—	—	0.0
個人年金保険	—	—	—	—
合計	0	—	—	0.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	—	—	0.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2023年度上半期の日本経済は順調に推移しました。個人消費は主にインバウンド需要を含む外食や旅行などのサービス分野でゆるやかな回復が続き、設備投資は人手不足対応やデジタル・脱炭素関連への投資を中心に持ち直しの動きが続きました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のようになりました。

国内株式市場は、円安に伴う海外資金流入増加により日経平均株価は3万3,753円33銭まで上昇しましたが、後半では当該要因が一巡したことなどから反落し、前年度末比3,816円14銭上昇の3万1,857円62銭となりました。

国内長期金利は、7月の金融政策決定会合で決定した金利変動幅柔軟化措置を受け、長期金利は上昇しました。上半期末の新発10年債利回りは0.765%となりました。

円ドルの為替相場は、好調な米国経済を背景とした米長期金利の上昇に伴い、円安が進行し上半期末は149円58銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州では米国ほど高金利定着の織り込みは進みませんでしたが、ユーロ円についても同様に金利差が反映され、円安が進行し上半期末は158円00銭となりました。

(2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2023年度上半期末の一般勘定総資産残高は、77億円の劣後ローン償還払いにより4,911百万円減少の108,558百万円となりました。引き続き円建て公社債への投資を続け、昨年度末より資産構成に大きな変化はございません。資産運用収益は、有価証券利息・配当金の増加により、前年同期比21百万円増の214百万円、運用費用は劣後ローン利息支払が増加し前年同期比22百万円増の111百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比1百万円減の102百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	14,113	12.4	15,619	14.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	78,017	68.8	72,762	67.0
公社債	28,400	25.0	27,770	25.6
株式	7,991	7.0	8,407	7.7
外国証券	41,625	36.7	36,584	33.7
公社債	41,625	36.7	36,584	33.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	48	0.0	42	0.0
繰延税金資産	7,794	6.9	7,843	7.2
その他	13,496	11.9	12,291	11.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	113,470	100.0	108,558	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2022年度 第2四半期(上半期)		2023年度 第2四半期(上半期)	
	△	△	△	△
現預金・コールローン	3,400		1,506	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	—		—	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	—		—	
有価証券	164		△ 5,254	
公社債	△ 1,881		△ 629	
株式	33		416	
外国証券	2,012		△ 5,041	
公社債	2,012		△ 5,041	
株式等	—		—	
その他の証券	—		—	
貸付金	—		—	
不動産	△ 4		△ 5	
繰延税金資産	96		48	
その他	△ 706		△ 1,205	
貸倒引当金	—		—	
合計	2,950		△ 4,911	
うち外貨建資産	—		—	

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	192	214
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	192	214
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	192	214

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
支払利息	46	74
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	5	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	36	36
合計	88	111

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2022年度末					2023年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益		差益	差損
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	71,733	70,447	△1,286	218	1,504	66,490	64,892	△1,598	303	1,902
公社債	28,830	28,400	△430	71	501	28,508	27,770	△738	35	773
株式	286	421	135	135	—	286	537	251	251	—
外国証券	42,617	41,625	△991	11	1,003	37,696	36,584	△1,111	16	1,128
公社債	42,617	41,625	△991	11	1,003	37,696	36,584	△1,111	16	1,128
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	71,733	70,447	△1,286	218	1,504	66,490	64,892	△1,598	303	1,902
公社債	28,830	28,400	△430	71	501	28,508	27,770	△738	35	773
株式	286	421	135	135	—	286	537	251	251	—
外国証券	42,617	41,625	△991	11	1,003	37,696	36,584	△1,111	16	1,128
公社債	42,617	41,625	△991	11	1,003	37,696	36,584	△1,111	16	1,128
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適當と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2022年度末	2023年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	270	569
国内株式	270	569
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	7,570	7,869

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 期 別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)	科 目 期 別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)					
現金及び預貯金	14,181	15,650	保険契約準備金	52,261	50,730
有価証券	78,305	72,762	支払備金	12,736	11,867
(うち国債)	12,432	11,948	責任準備金	23,877	23,571
(うち地方債)	8,666	8,614	契約者配当準備金	15,646	15,291
(うち社債)	7,301	7,207	代理店借	15	14
(うち株式)	7,991	8,407	再保険借	582	548
(うち外国証券)	41,625	36,584	その他負債	8,835	2,516
有形固定資産	90	83	借入金	7,700	—
無形固定資産	11,677	11,110	未払法人税等	610	2,119
のれん	11,155	10,597	資産除去債務	56	56
その他	521	512	その他の負債	469	340
再保険貸	991	652	退職給付引当金	1,157	1,168
その他資産	697	455	役員退職慰労引当金	2	3
繰延税金資産	7,794	7,843	価格変動準備金	232	257
			負債の部合計	63,086	55,240
(純資産の部)					
資本金			資本金	20,600	20,600
資本剰余金			資本剰余金	27,900	27,900
資本準備金			資本準備金	20,600	20,600
その他資本剰余金			その他資本剰余金	7,300	7,300
利益剰余金			利益剰余金	3,078	5,969
その他利益剰余金			その他利益剰余金	3,078	5,969
繰越利益剰余金			繰越利益剰余金	3,078	5,969
株主資本合計			株主資本合計	51,578	54,469
その他有価証券評価差額金			その他有価証券評価差額金	△ 926	△ 1,150
評価・換算差額等合計			評価・換算差額等合計	△ 926	△ 1,150
純資産の部合計			純資産の部合計	50,652	53,318
資産の部合計	113,739	108,558	負債及び純資産の部合計	113,739	108,558

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度 中間会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		36,106	37,594
保険料等収入		35,302	36,175
(うち保険料)		(33,484)	(34,379)
資産運用収益		206	243
(うち利息及び配当金等収入)		(192)	(214)
(うち有価証券売却益)		(一)	(一)
(うち特別勘定資産運用益)		(13)	(29)
その他経常収益		597	1,176
経常費用		25,427	27,135
保険金等支払金		22,807	25,017
(うち保険金)		(6,893)	(7,092)
(うち年金)		(2)	(445)
(うち給付金)		(13,144)	(14,525)
(うち解約返戻金)		(32)	(2)
(うちその他返戻金)		(482)	(724)
責任準備金等繰入額		572	—
支払準備金繰入額		—	—
責任準備金繰入額		572	—
資産運用費用		88	111
(うち支払利息)		(46)	(74)
(うち有価証券売却損)		(5)	(一)
事業費		1,742	1,782
その他経常費用		215	224
経常利益		10,679	10,458
特別利益		—	—
特別損失		112	27
契約者配当準備金繰入額		4,808	3,235
税引前中間純利益		5,757	7,196
法人税及び住民税		1,674	2,123
法人税等調整額		97	38
法人税等合計		1,771	2,162
中間純利益		3,986	5,033

6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,388	3,388	51,888	△ 295	△ 295	
当中間期変動額										
剩余金の配当					△ 3,090	△ 3,090	△ 3,090		△ 3,090	
中間純利益					3,986	3,986	3,986		3,986	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								△ 497	△ 497	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	896	896	896	△ 497	△ 497	
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	4,284	4,284	52,784	△ 792	△ 792	
									51,992	

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,078	3,078	51,578	△ 926	△ 926	
当中間期変動額										
剩余金の配当					△ 2,142	△ 2,142	△ 2,142		△ 2,142	
中間純利益					5,033	5,033	5,033		5,033	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								△ 224	△ 224	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,891	2,891	2,891	△ 224	△ 224	
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	5,969	5,969	54,469	△ 1,150	△ 1,150	
									53,318	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2023年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
また、該当する金融負債はございません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	64,892	64,892	—
その他有価証券	64,892	64,892	—
資産計	64,892	64,892	—

関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
これらの当中間期末における中間貸借対照表価額は、7,869百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

2023年度中間会計期間末

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	12,485	52,406	—	64,892
その他有価証券	12,485	52,406	—	64,892
国債	11,948	—	—	11,948
地方債	—	8,614	—	8,614
社債	—	7,207	—	7,207
株式	537	—	—	537
外国証券	—	36,584	—	36,584
資産計	12,485	52,406	—	64,892

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当ありません。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は88百万円であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、30百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	15,646百万円
ロ. 当中期期契約者配当金支払額	3,590百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
二. 契約者配当準備金繰入額	3,235百万円
ホ. 当中期期末現在高	15,291百万円

7. 関係会社の株式は7,300百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

2023年度中間会計期間末

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は350百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は171百万円であります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2023年度中間会計期間

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、当中間期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
 - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金総額は43百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は1百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	214百万円
計	214百万円
4. 1株当たり中間純利益は122,173円72銭であります。
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2023年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当金支払額

2023年6月9日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,142百万円
1株当たり配当額 52,000円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月9日
上記の支払いは2023年6月下旬に行っております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	11,351	10,438
キャピタル収益		—	—
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		—	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		5	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		5	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△ 5	—
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	11,345	10,438
臨時収益		—	20
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	20
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		666	—
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		666	—
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 666	20
経常利益	A+B+C	10,679	10,458

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	75,525	74,565
資本金等	49,436	53,398
価格変動準備金	232	257
危険準備金	20,468	20,447
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))x 90% (マイナスの場合100%)	△ 1,286	△1,598
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151	154
負債性資本調達手段等	6,160	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	364	1,904
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,285	21,253
保険リスク相当額 R ₁	14,412	14,314
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5,947	6,045
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	4,223	4,083
経営管理リスク相当額 R ₄	491	488
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	709.6%	701.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末	
		—	—
個人変額保険	—	—	—
個人変額年金保険	3	0	0
団体年金保険	—	—	—
特別勘定計	3	0	0

(2) 保有契約高

(単位:千件、億円)

区分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	2	—	—

11. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
経常収益	42,243	45,588
経常利益	11,365	13,617
親会社株主に帰属する中間純利益	4,428	7,264
中間包括利益	3,802	6,962

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
総資産	135,154	130,945
ソルベンシー・マージン比率	655.3%	679.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	—

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目 期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	19,656	23,822
有価証券	87,894	81,330
有形固定資産	184	168
無形固定資産	14,921	14,205
のれん	13,974	13,275
その他	946	929
代理店貸	0	0
再保険貸	2,218	1,259
その他資産	559	516
繰延税金資産	9,719	9,641
資産の部合計	135,154	130,945
(負債の部)		
保険契約準備金	66,802	63,797
支払備金	19,163	17,304
責任準備金	31,992	31,201
契約者配当準備金	15,646	15,291
代理店借	1	1
再保険借	1,433	1,394
借入金	7,700	—
未払法人税等	917	2,746
その他負債	729	575
退職給付に係る負債	1,157	1,168
役員退職慰労引当金	2	3
価格変動準備金	256	285
負債の部合計	79,002	69,973
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
利益剰余金	8,838	13,960
株主資本合計	57,338	62,460
その他有価証券評価差額金	△ 1,186	△ 1,488
その他の包括利益累計額合計	△ 1,186	△ 1,488
純資産の部合計	56,152	60,972
負債及び純資産の部合計	135,154	130,945

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		42,243	45,588
保険料等収入		41,799	42,649
資産運用収益		245	289
(うち利息及び配当金等収入)		(232)	(259)
(うち有価証券売却益)		(一)	(一)
(うち特別勘定資産運用益)		(13)	(29)
その他経常収益		198	2,650
経常費用		30,877	31,970
保険金等支払金		26,708	28,995
(うち保険金)		(10,794)	(11,070)
(うち年金)		(2)	(445)
(うち給付金)		(13,144)	(14,525)
(うち解約返戻金)		(32)	(2)
責任準備金等繰入額		1,345	—
支払備金繰入額		—	—
責任準備金繰入額		1,345	—
資産運用費用		106	130
(うち支払利息)		(46)	(76)
(うち有価証券売却損)		(7)	(一)
事業費		2,331	2,444
その他経常費用		386	400
経常利益		11,365	13,617
特別利益		0	—
特別損失		120	32
契約者配当準備金繰入額		4,808	3,235
税金等調整前中間純利益		6,436	10,349
法人税及び住民税等		2,056	2,890
法人税等調整額		△ 49	195
法人税等合計		2,007	3,085
中間純利益		4,428	7,264
非支配株主に帰属する中間純利益		—	—
親会社株主に帰属する中間純利益		4,428	7,264

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間
		[2022年4月1日から 2022年9月30日まで]	[2023年4月1日から 2023年9月30日まで]
		金額	金額
中間純利益		4,428	7,264
その他の包括利益		△ 625	△ 301
その他有価証券評価差額金		△ 625	△ 301
中間包括利益		3,802	6,962
親会社株主に係る中間包括利益		3,802	6,962
非支配株主に係る中間包括利益		—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年度 中間連結会計期間 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		6,436	10,349
減価償却費		186	164
のれん償却額		698	698
支払備金の増減額(△は減少)		△ 197	△ 1,858
責任準備金の増減額(△は減少)		1,345	△ 791
契約者配当準備金繰入額		4,808	3,235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 7	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		1	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		29	28
利息及び配当金等収入		△ 232	△ 259
有価証券関係損益(△は益)		△ 5	△ 29
支払利息		46	76
有形固定資産関係損益(△は益)		—	0
その他		381	807
小 計		13,490	12,434
利息及び配当金等の受取額		275	313
利息の支払額		△ 45	△ 81
契約者配当金等の支払額		△ 2,778	△ 3,590
法人税等の支払額		△ 1,451	△ 1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,489	8,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 5,393	△ 299
有価証券の売却・償還による収入		4,130	6,424
資産運用活動計		△ 1,263	6,124
(営業活動及び資産運用活動計)		(8,226)	(14,142)
有形固定資産の取得による支出		△ 5	△ 8
その他		△ 121	△ 125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,389	5,989
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△ 7,700
配当金の支払額		△ 3,090	△ 2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,090	△ 9,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		5,010	4,165
現金及び現金同等物期首残高		15,232	19,656
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		20,242	23,822

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む)です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	8,089	56,589	△ 387	△ 387	56,201
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 3,090	△ 3,090			△ 3,090
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,428	4,428			4,428
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 625	△ 625	△ 625
当中間期変動額合計	—	—	1,338	1,338	△ 625	△ 625	712
当中間期末残高	20,600	27,900	9,427	57,927	△ 1,013	△ 1,013	56,914

2023年度中間連結会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	8,838	57,338	△ 1,186	△ 1,186	56,152
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 2,142	△ 2,142			△ 2,142
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,264	7,264			7,264
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 301	△ 301	△ 301
当中間期変動額合計			5,122	5,122	△ 301	△ 301	4,820
当中間期末残高	20,600	27,900	13,960	62,460	△ 1,488	△ 1,488	60,972

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2023年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 カーディフ損害保険株式会社
 - (2) 非連結の子会社および子法人等
該当する事項はございません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する事項はございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結される子会社の中間決算日は9月末日であり中間連結決算日と一致しております。

(中間連結貸借対照表関係)

2023年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。
 - (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上方法
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
 - (8) 価格変動準備金の計上方法
当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (9) 消費税等の会計処理方法
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
 - (10) 責任準備金の積立て方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。
 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(中間連結貸借対照表関係)

2023年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
有価証券	80,761	80,761	—
その他有価証券	80,761	80,761	—
資産計	80,761	80,761	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、569百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	14,284	66,476	—	80,761
その他有価証券	14,284	66,476	—	80,761
国債	13,746	—	—	13,746
地方債	—	10,462	—	10,462
社債	—	10,293	—	10,293
株式	537	—	—	537
外国証券	—	45,720	—	45,720
資産計	14,284	66,476	—	80,761

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当ありません。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(中間連結貸借対照表関係)

2023年度中間連結会計期間末	
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、30百万円あります。なお、負債の額も同額であります。	
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当連結会計年度期首現在高	15,646百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	3,590百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	3,235百万円
ホ. 当中間連結会計期間末現在高	15,291百万円
6. 1株当たり純資産額は、1,479,910円90銭であります。	
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

2023年度中間連結会計期間	
1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。	
(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、当中間連結会計期間末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。	
(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。	
2. 1株当たり中間純利益は、176,321円41銭であります。	
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2023年度中間連結会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	(単位:株)			
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	-	-	41,200
合計	41,200	-	-	41,200
2. 配当金支払額				
2023年6月9日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額 2,142百万円				
1株当たり配当額 52,000円				
基準日 2023年3月31日				
効力発生日 2023年6月9日				
上記の支払いは2023年6月下旬に行っております。				
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。				

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	69,858	72,402
資本金等	41,222	48,114
価格変動準備金	256	285
危険準備金	20,468	20,448
異常危険準備金	644	455
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 1,647	△ 2,067
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151	154
負債性資本調達手段等	6,160	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	2,604	5,012
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	21,320	21,295
保険リスク相当額 R ₁	14,412	14,314
一般保険リスク相当額 R ₅	2,702	2,702
巨大災害リスク相当額 R ₆	34	30
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5,947	6,045
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	2,581	2,429
経営管理リスク相当額 R ₄	513	510
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) X 100	655.3%	679.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2022年度第2四半期(上半期)				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	36,106	6,641	42,747	(504)	42,243
経常利益	10,679	686	11,365	—	11,365
区分	2023年度第2四半期(上半期)				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	37,594	8,077	45,672	(83)	45,588
経常利益	10,458	3,159	13,617	—	13,617